

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 東京計器株式会社

コード番号 7721 URL <http://www.tokyo-keiki.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長

(氏名) 脇 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 川東 春樹

TEL 03-3732-2111

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満四捨五入)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	26,560	△20.3	△595	—	△561	—	△494	—
21年3月期第3四半期	33,306	—	673	—	615	—	226	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	△5.79	—
21年3月期第3四半期	2.65	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	45,868	19,138	41.3	222.35
21年3月期	49,672	19,737	39.3	229.27

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 18,952百万円 21年3月期 19,543百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	3.00	3.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,700	△15.0	630	△58.6	640	△55.0	200	△52.0	2.35

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第3四半期	85,382,196株	21年3月期	85,382,196株
② 期末自己株式数	22年3月期第3四半期	146,999株	21年3月期	142,337株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第3四半期	85,237,040株	21年3月期第3四半期	85,249,412株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想につきましては現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国やその他アジア地域での外需や政府の経済対策等に牽引され景気はやや持ち直してきておりますが、デフレの加速や円高等により国内企業の収益は依然として低迷が続いており、設備投資抑制や高い失業率が継続するなど、自律的な景気回復にはまだ至っておりません。

このような状況の下、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、船舶港湾機器事業は世界的な海運不況により商船市場と海外市場における落ち込みが激しく、受注、売上ともに低調に推移し、油空圧機器事業も海外に持ち直しの動きが見られ始めたものの、国内の設備投資抑制は未だ継続していることから受注、売上ともに低調に推移しました。流体機器事業は公共投資抑制が影響し、受注、売上ともに低調に推移しました。また、防衛・通信機器事業におきましても、防衛市場における大型案件の終了や通信機器市場でのインフラ投資の低迷等が影響し、受注、売上ともに低調に推移しました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は26,560百万円と前年同期比6,746百万円(20.3%)の減少、営業損失は595百万円(前年同期営業利益673百万円)、経常損失は561百万円(前年同期経常利益615百万円)、四半期純損失は494百万円(前年同期四半期純利益226百万円)となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

[船舶港湾機器事業]

当事業の商船市場では、世界的な海上荷動きの停滞により海運各社の業績は急落しており、昨年度まで高水準を維持していた在来船向けの換装需要が大きく減少した結果、受注、売上ともに前年同期を大幅に下回りました。

内航船市場では、長期低迷が続く等依然として厳しい状況にあるものの、レーダーや電子海図情報表示装置の拡販に努めた結果、受注は前年同期並みとなり、売上は前年同期を上回りました。

海外市場では、船腹過剰感から新造船受注は激減しており、韓国、中国の造船所において海運会社から新造船のキャンセルや納期繰り下げ要請が急増していることから受注は前年同期を大幅に下回り、売上も前年同期を下回りました。

船舶関連商品の保守用部品の販売は、船舶の解体や係船が増加したこと等により、部品販売や機器の定期整備が減少し、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として、売上高は7,622百万円と前年同期比1,824百万円(19.3%)の減少、営業利益は393百万円と前年同期比467百万円(54.3%)の減少となりました。

[油空圧機器事業]

当事業のプラスチック加工機械市場、工作機械・産業機械市場、建設機械市場では、世界的な景況悪化の影響を受けて国内市場の設備投資抑制が未だ継続しており、底打ち感はあるものの依然として需要は低迷し、受注、売上ともに前年同期を大幅に下回りました。

海外市場では、アジア地域が回復基調にあり、受注は前年同期をやや上回りましたが、売上は前年同期を下回りました。

油圧応用装置は、受注は船舶のバルクキャリア船向けハッチカバー開閉油圧装置が好調であったものの大型工作機械、自動車関連向けの設備の落ち込みが大きく、前年同期を下回りました。売上は大型工作機械とハッチカバー開閉油圧装置により前年同期を上回りました。

この結果、当事業全体として、売上高は5,691百万円と前年同期比4,059百万円(41.6%)の減少、営業損失は553百万円(前年同期営業利益537百万円)となりました。

[流体機器事業]

当事業の官需市場では、公共投資抑制基調が継続する中で、中小都市への拡販と農業用水における水管理システムの更新需要に対する拡販に注力しましたが、発注時期が延期されたこと等により、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

民需市場は、受注については水力発電所の管理強化に伴う水位計・流量計の需要増により前年同期を上回りましたが、売上については船舶接岸速度計の更新が延期されたこと等により、前年同期を下回りました。

また、海外市場では、主力である韓国の水市場向け機器が円高、ウォン安の影響を受け、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として、売上高は 994 百万円と前年同期比 73 百万円 (6.9%) の減少、営業損失は 237 百万円 (前年同期営業損失 236 百万円) となりました。

[防衛・通信機器事業]

当事業の防衛市場は、従来の「抑止効果重視」から「対処能力重視」へと転換が進められていることに加え、財政再建による予算抑制により縮小傾向にあります。このような状況の中で、支援戦闘機の量産受注終了や艦艇用搭載部品の数量減等が影響した結果、受注は前年同期を下回りました。売上は次期輸送機用の電波器材用機器、レーダー警戒装置の改修、輸送機や哨戒ヘリコプター及び艦艇用搭載機器の数量増等が貢献し、前年同期を上回りました。

海上交通機器市場では、レーダー及びV T S 関連装置等が堅調に推移し、受注は前年同期を大幅に上回りましたが、売上は第4四半期に延期となったため前年同期を下回りました。

通信機器市場では、衛星搭載用デバイスの生産受託が好調に推移しましたが、国内外での高速無線アクセス (BWA) 用のインフラ設備投資が進展しないことから、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として、売上高は 9,606 百万円と前年同期比 371 百万円 (3.7%) の減少、営業損失は 184 百万円 (前年同期営業損失 527 百万円) となりました。

[その他の事業]

検品機器は、印刷業界全般における設備投資抑制の影響を受け、受注、売上ともに前年同期を大幅に下回りました。

防災機器は、景気後退の影響で新規消火設備設置工事が減少し、受注は前年同期を下回りましたが、売上は前年の受注が好調であったことにより、前年同期を上回りました。

道路関連機器及びトンネル関連機器は、道路関連計測器や海外向けトンネル関連機器が好調に推移し、また、地方自治体向け地震計の換装需要が増加したことにより、受注、売上ともに前年同期を上回りました。

鉄道機器は、検測役務や機器販売が好調に推移しましたが、前年同期にあった探傷車の受注が今期はないこと等が影響し、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

情報システムの開発業務及び受託計算業務は、景況悪化による企業の I T 投資抑制が大きく影響し、受注、売上ともに前年同期を下回りました。

この結果、当事業全体として、売上高は 2,647 百万円と前年同期比 418 百万円 (13.6%) の減少、営業損失は 13 百万円 (前年同期営業利益 38 百万円) となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の流動資産は、前期末に比べて3,250百万円減少し34,346百万円となりました。これは、現金及び預金、並びに受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。また、固定資産は前期末に比べて553百万円減少し、11,522百万円となりました。これは、主に有形固定資産の減価償却に伴う減少によるものです。この結果、資産合計は、前期末の資産合計49,672百万円から3,803百万円減少し、45,868百万円となりました。

流動負債は、前期末に比べて2,385百万円減少し18,191百万円となりました。これは支払手形及び買掛金、短期借入金、並びに賞与引当金が減少したことによるものです。固定負債は、前期末に比べて820百万円減少し、8,539百万円となりました。これは、主に長期借入金が減少したことによるものです。この結果、負債合計は前期末の負債合計29,935百万円から3,205百万円減少し、26,730百万円となりました。

純資産合計は、前期末の純資産合計19,737百万円から598百万円減少し、19,138百万円となりました。これは主に配当金の支払い及び四半期純損失による利益剰余金の減少並びにその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は前期末39.3%から2.0ポイント増加し、41.3%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は8,212百万円と前年同期比1,783百万円(27.7%)増加しました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は211百万円(前年同期比778百万円<78.7%>減少)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失691百万円、減価償却費821百万円、売上債権の減少1,119百万円及び仕入債務の減少607百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は446百万円(前年同期比243百万円<35.3%>減少)となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出167百万円及び固定資産の取得による支出362百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は1,963百万円(前年同期は3,223百万円の獲得)となりました。その主な要因は、短期借入金の純減少600百万円、長期借入金の返済による支出1,100百万円及び配当金の支払256百万円によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

売上は、防衛・通信機器事業の海上交通機器が増加し、その他の事業の鉄道機器等が堅調に推移する見込みですが、船舶港湾機器事業が世界的な海運不況により低調に推移していること、また油空圧機器事業についても需要減速の影響を受けて減少していることにより、全体として当初の連結業績予想を下回ることが見込まれます。

利益につきましては、コストの低減及び販管費等の徹底的な削減に努め、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増加する見込みであります。

以上の状況を勘案し、平成21年5月11日に公表しました平成22年3月期の連結および個別の業績予想を修正いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

一般債権の貸倒見積高の算定方法において前年度の決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 工事契約に関する会計基準の適用

工事契約に係る収益の計上基準については「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,217	10,717
受取手形及び売掛金	13,037	14,156
商品及び製品	1,264	1,328
仕掛品	5,666	5,133
原材料及び貯蔵品	4,730	4,766
その他	1,477	1,554
貸倒引当金	△43	△58
流動資産合計	34,346	37,596
固定資産		
有形固定資産	6,325	6,990
無形固定資産		
のれん	65	102
その他	38	27
無形固定資産合計	104	129
投資その他の資産		
その他	5,314	5,175
貸倒引当金	△220	△219
投資その他の資産合計	5,093	4,956
固定資産合計	11,522	12,075
資産合計	45,868	49,672
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,808	5,415
短期借入金	11,444	12,237
未払法人税等	45	167
賞与引当金	346	874
その他	1,549	1,884
流動負債合計	18,191	20,576
固定負債		
長期借入金	3,173	4,079
退職給付引当金	5,087	5,015
引当金	249	250
その他	30	15
固定負債合計	8,539	9,359
負債合計	26,730	29,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,218	7,218
資本剰余金	14	14
利益剰余金	11,618	12,368
自己株式	△27	△26
株主資本合計	18,822	19,572
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	234	93
為替換算調整勘定	△104	△122
評価・換算差額等合計	130	△29
少数株主持分	187	194
純資産合計	19,138	19,737
負債純資産合計	45,868	49,672

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	33,306	26,560
売上原価	25,247	20,563
売上総利益	8,059	5,997
販売費及び一般管理費	7,386	6,592
営業利益又は営業損失(△)	673	△595
営業外収益		
受取利息	25	14
受取配当金	57	36
生命保険配当金	38	38
持分法による投資利益	—	19
助成金収入	—	46
その他	65	61
営業外収益合計	186	213
営業外費用		
支払利息	129	128
持分法による投資損失	14	—
その他	101	51
営業外費用合計	244	179
経常利益又は経常損失(△)	615	△561
特別利益		
固定資産売却益	3	0
貸倒引当金戻入額	—	6
保険解約返戻金	24	—
特別利益合計	26	6
特別損失		
固定資産除売却損	27	11
投資有価証券売却損	—	14
投資有価証券評価損	132	112
特別損失合計	159	137
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	482	△691
法人税等	252	△194
少数株主利益又は少数株主損失(△)	4	△4
四半期純利益又は四半期純損失(△)	226	△494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	482	△691
減価償却費	843	821
のれん償却額	33	37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	222	△13
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△102	72
賞与引当金の増減額(△は減少)	△687	△527
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59	△1
受取利息及び受取配当金	△83	△50
支払利息	129	128
持分法による投資損益(△は益)	14	△19
投資有価証券売却損益(△は益)	—	14
投資有価証券評価損益(△は益)	132	112
固定資産除売却損益(△は益)	24	11
売上債権の増減額(△は増加)	2,116	1,119
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,497	△434
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,297	△607
その他の資産の増減額(△は増加)	△35	144
その他の負債の増減額(△は減少)	△80	△135
その他	19	16
小計	175	△6
利息及び配当金の受取額	80	53
利息の支払額	△114	△135
法人税等の支払額	△1,130	△123
営業活動によるキャッシュ・フロー	△989	△211
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△7	△167
投資有価証券の売却による収入	—	35
固定資産の取得による支出	△651	△362
固定資産の売却による収入	5	0
貸付けによる支出	△2	△7
貸付金の回収による収入	60	16
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△85	—
その他	△8	38
投資活動によるキャッシュ・フロー	△689	△446
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	4,234	△600
長期借入れによる収入	2,050	—
長期借入金の返済による支出	△2,629	△1,100
リース債務の返済による支出	—	△4
自己株式の取得による支出	△3	△1
配当金の支払額	△426	△256
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,223	△1,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,540	△2,620
現金及び現金同等物の期首残高	4,889	10,832
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,429	8,212

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流 体 機器事業	防衛・通信 機器事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	9,446	9,750	1,067	9,977	3,066	33,306	-	33,306
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	73	79	1	31	1,364	1,547	(1,547)	-
計	9,519	9,829	1,068	10,007	4,430	34,853	(1,547)	33,306
営業利益又は損失（△）	860	537	△236	△527	38	673	(-)	673

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	船舶港湾 機器事業	油空圧 機器事業	流 体 機器事業	防衛・通信 機器事業	その他の 事 業	計	消 去 又は全社	連結
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	7,622	5,691	994	9,606	2,647	26,560	-	26,560
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	92	39	-	103	915	1,150	(1,150)	-
計	7,714	5,730	994	9,709	3,563	27,710	(1,150)	26,560
営業利益又は損失（△）	393	△553	△237	△184	△13	△595	(-)	△595

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間については、全セグメントの売上高の合計に占める本国の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
I 海外売上高	4,461	679	715	27	5,882
II 連結売上高					33,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	13.4	2.0	2.1	0.1	17.7

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）（単位：百万円）

	アジア	欧州	米州	その他	合計
I 海外売上高	3,259	308	587	407	4,561
II 連結売上高					26,560
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	12.3	1.2	2.2	1.5	17.2

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。